

平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年5月13日

上場会社名 S B S ホールディングス株式会社 上場取引所 大
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦 (TEL) 03 (3829) 2222
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 掛橋 幸喜 配当支払開始予定日 -
 四半期報告書提出予定日 平成23年5月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	27,489	1.4	39	△94.1	△55	—	△552	—
22年12月期第1四半期	27,104	△8.1	679	66.8	892	55.3	588	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年12月期第1四半期	△4,511	98	—	—
22年12月期第1四半期	4,816	70	4,803	18

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年12月期第1四半期	101,414		21,737		21.2	175,005	72	
22年12月期	96,408		22,616		23.2	182,492	27	

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 21,479百万円 22年12月期 22,344百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年12月期	—		0	00	3,000	00
23年12月期	—		—		—	
23年12月期(予想)	—		0	00	3,000	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年12月期の連結業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	58,000	3.7	1,300	△22.5	1,000	△53.7	300	△78.1	2,450	18
通期	120,000	0.1	3,500	△17.9	3,000	△30.1	1,700	△20.6	13,884	35

(注) 当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期 1 Q	130,684 株	22年12月期	130,684 株
23年12月期 1 Q	7,946 株	22年12月期	8,244 株
23年12月期 1 Q	122,541 株	22年12月期 1 Q	122,198 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢が依然厳しいながらも好調なアジア経済などを背景に景気回復への兆しがありましたが、3月11日に発生した東日本大震災（以下、大震災）によって経済活動および国民生活が大きな打撃を受け、一転して先行き不透明な状態となりました。

当社の主要セグメントである物流事業においては、原油価格の上昇によるコスト増やお客様における物流費削減の動きに物流業者間の競争が加わり値下げ圧力が続く中で、大震災による甚大な影響を受け、厳しい経営環境に直面しました。

このような環境のもと、当社グループは、全方位の物流機能を有する3PL企業集団をめざして掲げた事業、投資、海外戦略の推進ならびに基盤整備に取り組みました。また、新規顧客開拓の推進など営業の強化とコスト削減の両面から収益向上に努めました。

しかし、多くのお客様が震災による被災やその後の計画停電などの影響により生産や販売活動の停止や停滞に追い込まれ、当社グループの稼働も大きく低下する事態となりました。お客様とともに物流機能の復旧に取り組む一方で、被災地に向けた食料品、生活必需品などの緊急支援物資の輸送要請に対して大型車両延べ400台超を投入しお応えしました。

当社グループにおいては、東北地方に事業展開する事業会社で誠に残念ながら従業員3名が亡くなり、未だ1名が行方不明となっております。また仙台や釜石の4つの物流センターが壊滅的な被害を受けたほか、建物・設備の一部損壊、保管荷物の荷崩れなどの被害が関東地方にまで及びました。

これらの結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前連結会計年度に行ったM&Aの効果によって274億89百万円（前年同期比1.4%増）と増収となり営業利益では39百万円（同94.1%減）と黒字を確保しましたが、55百万円の経常損失（前年同期は8億92百万円の黒字）となりました。また、特別損失として施設や車両などの災害による損失1億50百万円や資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3億79百万円などを計上したため5億52百万円の四半期純損失（前年同期は5億88百万円の黒字）となりました。

なお、当社グループのティーエルロジコム株式会社は、日本ビクター株式会社との間で同社物流子会社である日本レコードセンター株式会社の株式取得契約を3月11日に締結し4月1日に子会社といたしました。これにより音楽・映像媒体物流の3PL業務が新たに加わるほか、多品種少量業態の通販物流などのお客様の開拓を進めてまいります。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(物流事業セグメント)

物流事業は、昨年グループ入りしたV Lロジネット株式会社と株式会社エイシーシステムコーポレーションの2社の業績が加わったほか、新たに地方大手スーパーの3PL業務や大型複合施設向け館内物流業務を開始するなど業容拡大に努めました。この結果、売上高は252億99百万円となりました。一方、営業損失は、食品を中心としたお客様の季節変動による物流量の低下に加え、大震災による業務停止や稼働低下が影響し2億52百万円となりました。

(不動産事業セグメント)

不動産事業は、保有する施設をオフィス、住居、倉庫として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。売上高は5億96百万円、営業利益は3億37百万円となりました。

(その他事業セグメント)

その他事業は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。売上高は15億93百万円、営業損失は29百万円となりました。

注) 当第1四半期連結累計期間よりセグメント情報の区分を変更したため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,014億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ50億5百万円増

加いたしました。資産の増加の主な要因は、売上債権の回収や借入金などにより現金及び預金の増加58億26百万円、リース用車両や施設などその他流動資産の増加13億58百万円によるものであります。

一方、負債は796億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億85百万円増加しております。増加の主なものは短期借入金の増加38億70百万円などであります。

純資産は217億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億79百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ58億26百万円増加し、132億8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億69百万円（前年同期は14億19百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億38百万円（前年同期は3億25百万円の支出）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は62億95百万円（前年同期は28億23百万円の支出）となりました。これは主に短期借入金の純増による収入の増加によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済動向につきましては、大震災の影響による電力不足が見込まれるため経済活動が制限されるなど秋口まで予断を許さない厳しい状況が続くものと想定されます。一方で、サプライチェーンの立て直しや復興需要の本格化により景気が持ち直していくことも期待されます。

当社グループへの大震災の影響は、被災した施設や設備にかかる特別損失1億50百万円を計上しておりますが、お客様の生産中止や縮小、消費低迷などによる物流事業への影響額については現時点では未確定です。このため、平成23年2月15日に公表いたしました第2四半期連結累計期間および通期の業績予想の修正は行っておりません。今後、業績予想に関して修正が必要となった場合には、速やかにお知らせいたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

（簡便な会計処理）

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・

プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常損失はそれぞれ15,016千円減少及び増加しており、税金等調整前四半期純損失は394,573千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は323,405千円であります。

(表示方法の変更)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,244,961	7,418,624
受取手形及び売掛金	12,937,769	15,128,171
有価証券	300,626	300,686
たな卸資産	7,788,837	7,810,137
その他	6,649,569	5,290,621
貸倒引当金	△45,165	△49,352
流動資産合計	40,876,599	35,898,890
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,647,956	33,369,955
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,979,406	△19,573,076
建物及び構築物(純額)	13,668,549	13,796,878
機械装置及び運搬具	16,532,749	16,830,584
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,883,858	△14,104,749
機械装置及び運搬具(純額)	2,648,891	2,725,834
土地	33,408,182	32,984,319
リース資産	5,173,498	5,179,368
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,094,584	△1,973,564
リース資産(純額)	3,078,913	3,205,804
その他	2,002,476	1,906,048
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,576,371	△1,537,505
その他(純額)	426,105	368,543
有形固定資産合計	53,230,642	53,081,381
無形固定資産	1,230,717	1,282,978
投資その他の資産		
投資その他の資産	6,170,727	6,233,156
貸倒引当金	△94,670	△87,910
投資その他の資産合計	6,076,056	6,145,246
固定資産合計	60,537,416	60,509,606
資産合計	101,414,016	96,408,496

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,326,512	7,002,890
短期借入金	21,540,000	17,670,000
1年内返済予定の長期借入金	10,146,803	5,690,617
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
未払法人税等	349,195	825,842
賞与引当金	1,239,924	580,718
その他	5,843,345	6,401,308
流動負債合計	45,701,780	38,427,376
固定負債		
社債	1,558,000	1,686,000
長期借入金	18,133,268	19,403,194
退職給付引当金	3,498,630	3,597,915
その他	10,785,235	10,677,392
固定負債合計	33,975,134	35,364,502
負債合計	79,676,914	73,791,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	13,162,312	14,100,121
自己株式	△737,403	△765,058
株主資本合計	21,676,906	22,587,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△81,091	△97,632
繰延ヘッジ損益	△115,963	△145,073
評価・換算差額等合計	△197,054	△242,706
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	254,097	269,111
純資産合計	21,737,101	22,616,617
負債純資産合計	101,414,016	96,408,496

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	27,104,736	27,489,756
売上原価	24,513,297	25,345,068
売上総利益	2,591,439	2,144,687
販売費及び一般管理費	1,912,199	2,104,724
営業利益	679,240	39,963
営業外収益		
受取利息	7,232	4,496
受取配当金	24,055	16,189
デリバティブ評価益	—	33,162
負ののれん償却額	403,826	—
その他	13,581	24,165
営業外収益合計	448,695	78,014
営業外費用		
支払利息	180,354	147,392
社債発行費	14,445	—
その他	40,277	26,502
営業外費用合計	235,077	173,894
経常利益又は経常損失(△)	892,858	△55,916
特別利益		
固定資産売却益	18,667	15,309
貸倒引当金戻入額	15,004	—
補助金収入	21,508	9,259
その他	11,276	3,887
特別利益合計	66,457	28,456
特別損失		
固定資産除却損	10,809	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	379,557
災害による損失	—	150,544
その他	25,738	32,387
特別損失合計	36,548	562,488
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	922,767	△589,948
法人税、住民税及び事業税	353,924	350,320
法人税等調整額	△20,906	△377,894
法人税等合計	333,017	△27,573
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△562,374
少数株主利益又は少数株主損失(△)	1,157	△9,472
四半期純利益又は四半期純損失(△)	588,591	△552,902

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	922,767	△589,948
減価償却費	956,194	864,392
負ののれん償却額	△403,826	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△324,688	2,574
賞与引当金の増減額(△は減少)	602,434	659,206
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△188,465	△99,284
受取利息及び受取配当金	△31,287	△20,685
支払利息	180,354	147,392
社債発行費	14,445	—
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△17,626	12,516
有形及び無形固定資産除却損	10,809	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	379,557
売上債権の増減額(△は増加)	1,725,238	1,228,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	9,879	△1,547
仕入債務の増減額(△は減少)	△318,531	△676,378
その他	△402,505	△500,443
小計	2,735,193	1,405,618
利息及び配当金の受取額	31,116	20,239
利息の支払額	△242,785	△190,559
法人税等の支払額	△1,103,841	△866,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,419,682	369,060
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,000	△17,000
定期預金の払戻による収入	4,000	17,000
有価証券の取得による支出	△299,760	△299,880
有価証券の償還による収入	300,000	300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△336,708	△957,854
有形及び無形固定資産の売却による収入	59,499	134,526
その他	△48,111	△15,424
投資活動によるキャッシュ・フロー	△325,080	△838,633
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,290,000	3,870,000
長期借入れによる収入	3,400,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△1,874,350	△1,813,739
社債の発行による収入	585,554	—
社債の償還による支出	△80,000	△128,000
自己株式の売却による収入	—	26,094
配当金の支払額	△281,055	△383,484
少数株主への配当金の支払額	△1,113	△5,070
その他	△282,078	△269,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,823,044	6,295,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	△53
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,728,413	5,826,337
現金及び現金同等物の期首残高	10,455,186	7,382,624
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,726,773	13,208,961

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,947,412	529,788	1,046,954	424,935	155,646	27,104,736	—	27,104,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	54,665	9,252	49,246	328,188	14,394	455,747	(455,747)	—
計	25,002,078	539,040	1,096,201	753,123	170,040	27,560,484	(455,747)	27,104,736
営業利益又は営業損失(△)	471,376	5,003	△2,549	154,380	523	628,735	50,505	679,240

(注) 1. 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業および開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配便、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティングなどの事業から構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,299,842	596,265	1,593,648	27,489,756	—	27,489,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	75,192	6,256	133,841	215,289	△215,289	—
計	25,375,034	602,521	1,727,490	27,705,045	△215,289	27,489,756
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△252,638	337,554	△29,918	54,997	△15,034	39,963

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去11,422千円及び各報告セグメントに配分していない親会社(四半期連結財務諸表提出会社)に係る損益△26,456千円であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。